

基本政策シート

2025年度	(管理番号)			部局名
	分野	基本政策		産業部
	01	01	01	

分野	基本政策
産業経済	世界を市場とする産業・サービスの創造

将来の理想の姿(2044年)

創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

10年後(2034年)の理想の姿

高度人材が集積し、高付加価値で時代のニーズに対応した産業集積が進んでいる。
高い技術力を持つ地域企業が、技術革新や異分野との連携により、持続的に成長している。
生活環境やライフスタイルに合わせた、多様な働き方ができる環境が整備されている。
都心への民間投資や地域商店の活性化により、都市の魅力が高まっている。

生活満足度に関する指標(分野指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
経済活動	浜松市の経済活動(市民の消費、企業の生産活動など)は盛んだと感じますか。	2.75	2.72				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

政策体系

政策番号	政策	事業名	担当課名
01	01	新たなひらめきを導くオープンイノベーションの推進	産業イノベーション支援事業
			産業振興課
			先端技術活用促進事業(負担金)
			産業振興課
			成長産業創出支援事業
			産業振興課
			EVシフト対応支援事業(負担金)
			産業振興課
			浜松自動運転やらまいかプロジェクト事業
			産業振興課
			中業企業高度化支援事業(負担金)
			産業振興課
			産学官連携促進事業(負担金)
			産業振興課
			次世代航空モビリティ活用促進事業
			産業振興課
			産業用ロボット導入支援事業
			産業振興課
			中小企業脱炭素経営支援事業
			産業振興課
02	01	企業力強化による地域の稼ぐ力の向上	浜松・インド経済交流推進事業
			産業振興課
			海外ビジネス展開支援事業
			産業振興課
			起業家育成支援事業
			産業振興課
			はままつ起業家カフェ運営事業
			産業振興課
			事業承継支援事業
			産業振興課

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

政策番号		政策	事業名	担当課名
02	01	企業力強化による地域の稼ぐ力の向上	中小企業向け融資制度利用促進事業	産業振興課
			中小企業向け融資制度利用者助成事業(補助金)	産業振興課
			新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業	産業振興課
			マル経融資償還利子助成事業(補助金)	産業振興課
			中小企業活性化対策事業費助成事業(補助金)	産業振興課
			電気工事登録関連事業	産業振興課
			商工業振興施設整備基金積立金	産業振興課
			新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業基金積立金	産業振興課
			特定計量器検査及び計量思想普及事業	産業振興課
			小型自動車競走事業特別会計	産業振興課
03	01	持続的な成長につながる市場開拓	産業イノベーション支援事業	産業振興課
			地域産業振興支援事業	産業振興課
			産業展示館運営事業	産業振興課
04	01	多様な人材の活躍促進	インターナショナルスクール誘致推進事業	労働政策課
			高校生就職支援事業	労働政策課
			大学生等就職支援事業	労働政策課
			女性就労支援事業	労働政策課
			高齢者就労支援事業	労働政策課
			外国人就労支援事業	労働政策課
			地域若者サポートステーションはままつ事業	労働政策課
			就職氷河期世代支援事業	労働政策課
			家内労働促進事業	労働政策課
			障害者雇用促進事業	労働政策課
			職業訓練支援事業	労働政策課
			労働・雇用相談事業	労働政策課
05	01	働き方改革等の推進	働き方改革推進事業	労働政策課
			勤労者福利厚生事業	労働政策課
			勤労福祉施設運営事業	労働政策課
06	01	魅力ある都心づくり	商業者支援事業費助成事業	産業振興課
			中心市街地活性化施策調査研究事業	産業振興課
			まちなか賑わい創出事業	産業振興課
			都心業務機能集積促進助成事業	産業振興課

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

政策番号		政策	事業名	担当課名
06	01	魅力ある都心づくり	ギャラリーモール運営事業	産業振興課
			新川モール運営事業	産業振興課
			リノベーション推進事業	産業振興課
			都心施設整備事業	産業振興課
07	01	商業振興による地域活性化	商業振興支援事業	産業振興課
			商店街施設整備事業費助成事業	産業振興課
			商業者支援事業費助成事業	産業振興課
			プレミアム付商品券発行事業	産業振興課
08	01	企業誘致の推進による産業集積の促進	企業誘致関連事業	企業立地推進課
			ICT企業誘致戦略事業	企業立地推進課
			企業立地促進助成事業(補助金)	企業立地推進課
			阿蔵山産業用地整備事業	企業立地推進課
			新産業用地整備事業	企業立地推進課

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

2025年度の取組の方向性

- ・ インド訪問によって構築した関係をもとに、地域企業のさらなる成長・発展やイノベーションの創出、高度外国人材や労働力の獲得に向けた取組を、経済界とともに、さらに推進していきます。
- ・ 光・電子、デジタル、健康・医療などの成長7分野における新産業の創出や、ドローンサミットへの出展による市内企業の知名度向上、次世代モビリティ関連産業を育成します。
- ・ 地域産業の持続可能性を高めるため、地域企業の事業承継の実態を調査するとともに、承継希望者と企業のマッチングに取り組めます。
- ・ 企業の海外進出や海外市場開拓に際し、実現可能性調査費の助成により、稼ぐ力の向上を支援します。
- ・ ワーク・ライフ・バランス等推進事業所、奨学金返還支援事業等の認定を受けた事業者に対し、ビジネスサポート資金の従業員人数要件を撤廃するとともに、利子補助率を優遇します。
- ・ インドとの交流をさらに推進するため、アーメダバード市との友好協定の締結や、地域企業のインドにおける新事業展開並びに人材獲得に向けた現地調査などを実施します。
- ・ 高度外国人材や、その家族の受け入れ環境を整備するため、市有施設を活用して、インターナショナルスクールを誘致します。
- ・ 先進的な子育て支援に取り組む地域企業のコンテストや、市内ものづくり企業で活躍する女性を紹介する動画の、大都市圏の学生に向けた配信などを実施します。
- ・ 中心市街地の活性化に向けて、エリア特性を分析、可視化し、民間投資を促進する上での課題抽出や方策検討に向けた調査を実施します。
- ・ 中心市街地の課題を関係者が議論し、具体的な事業を考案するワークショップを引き続き開催するとともに、この取組から生まれた若者による「まちなか文化祭」を実施します。
- ・ 企業誘致に向けては、阿蔵山産業用地の整備を進めます。来年度は、宅地造成や防災対策工事などを実施し、令和10年度の分譲開始を目指します。

【2025年度の評価】

2025年度の基本政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

- ・インド訪問によって構築した関係をもとに、さらに一歩踏み込むため、インドと浜松の主だった企業で新たな会議体を発足させる。浜松の経済界とインドの経済界をつなぐ場とし、情報共有と人的ネットワーク構築を通じて市内企業のビジネス展開を促進します。
- ・成長7分野における革新的な技術・製品の事業化開発に対する支援や市内のドローン関連企業知名度向上を図るため第4回ドローンサミットへ市内企業と合同出展した。引き続き、既存産業に次ぐ成長市場・新産業創出を支援するとともに、市内ドローン関連企業のPRを通じた取引拡大や関連企業の誘致などを目指し、次世代モビリティ産業の育成を促進します。
- ・浜松市内に本社を有し、代表者の年齢が50歳以上の中小企業約4,000社に事業承継実態調査を行い、回答のあった事業者を訪問して確認しました。また、創業希望者と後継者不在企業の2件のマッチングを行いました。今後も引き続き、事業承継実態調査に基づき企業を訪問して事業承継に関する普及啓発を実施するとともに、マッチングによる支援を含め、地域産業の持続的な発展のため事業承継支援の充実に取り組みます。
- ・海外展開を進めるための第一歩としてもらうため、海外展開事業化可能性調査費補助金事業を実施しました。海外展開や市場開拓を検討するための足がかりとなり、実現可能性を見極める手段として活用してもらうため引き続き実施していきます。
- ・低金利かつ固定金利である市制度融資の取扱金融機関に対し利子補給を行うことで融資の円滑化を図り、本市の産業を支える市内中小企業者の経営の安定と新規事業展開等を支援しました。また、中心市街地活性化基本計画区域内にて事業を営んでいる事業所を利子補助率優遇の対象とすることとしています。
- ・インドとの交流を推進するため、アーメダバード市と8月20日に友好協定を締結しました。また、市内企業のさらなる高度化、成長促進を図るため、ビジネスミッション団を派遣しました。今後も市内企業のインドでのさらなる進出・展開を支援するため、積極的に事業を推進していきます。
- ・インターナショナルスクール整備事業については、運営候補者を特定するとともに、貸付対象となる市有施設の修繕工事設計を実施するなど、開校に向けた準備を着実に進めることができました。今後は、施設の修繕工事を実施するとともに、運営事業者や地元調整を進め、円滑な開校に向けて取り組んでいきます。
- ・子育て応援宣言事業所認証事業については、子育て世代従業員への支援に取り組む事業所を認証するとともに、特に模範的・先進的・独創的な取組を実施する事業所を表彰する「はままつ子育て世代活躍企業コンテスト」を開催し、仕事と子育ての両立支援に向けた機運醸成を図りました。今後も認証制度や表彰制度を通じて企業の取組を広く周知し、子育てしながら働きやすい職場環境づくりを促進していきます。
- ・市内企業9社の協力のもと、市内ものづくり企業で活躍する女性を紹介する動画を制作し、大都市圏の学生に向けて配信することで、市内企業の魅力や働く姿を発信しました。若年層の地元就職やUIターン就職の促進が引き続き課題となる中、今後も魅力的な市内企業の情報発信を継続し、市内就職の促進及び地域産業を担う人材の確保につなげていきます。
- ・中心市街地活性化に向けた方策検討の基礎資料とするため、不動産開発事業者等を対象とした「投資可能性調査」や中心市街地建築物の築年数や用途等の現状を確認する「投資環境調査」を実施しました。本調査結果を踏まえ、既存ストックの有効活用や民間投資の促進につながる取り組みを検討します。
- ・中心市街地活性化に向けた具体的な取り組みを検討する「まちなかにぎわいワークショップ」を開催するとともに、前年度の提案を基にした実証事業「POP UP FOREST」を開催しました。実践的なワークショップ開催と官民連携による実証事業の実施を継続し、日常的なにぎわい創出につなげます。
- ・企業誘致に向けた、阿蔵山産業用地整備は、宅地造成や防災対策工事などを計画どおりに進めることができたため、引き続き2026年度も整備工事を計画通り推進し、2028年度の分譲開始を目指します。